

第 41 期



私たちはお客様の夢を実現する
ソリューション・カンパニーを目指しています
お客様の業務改革を支えるのは、大胆で独創的な発想力、そして、迅速な対応力

決算短信補足資料 2020



2021年2月12日
SOLXYZ
株式会社ソルクシーズ

社名について

社名の「ソルクシーズ」は、アルファベット表記では、“SOLXYZ”と書きます。
SOLXYZ とは“solution”と“xyz”を合成したもので、
究極の問題解決を提供したいという願いが込められています。
私たちは、お客様の夢を実現するソリューション・カンパニーを目指します。

ロゴマークについて

ロゴマークは、“&”をデザインしたものです。
お客様と、株主様と、社員と、パートナーと共に成果を…の気持ちを込めています。
“&”は元々“e”と“t”の合字によって形成されたもので、
“et”はラテン語で“und”（～と共に）を意味します。



経営の基本方針

当社グループは最新の情報技術（I T）を駆使し、お客様にご満足頂ける最適な I T ソリューションを提供することを基本方針とし、この方針に沿った継続的な努力により社業の拡大・発展を期します。また、最適な I T ソリューションの提供を通じ、社会に貢献することを会社の使命といたします。

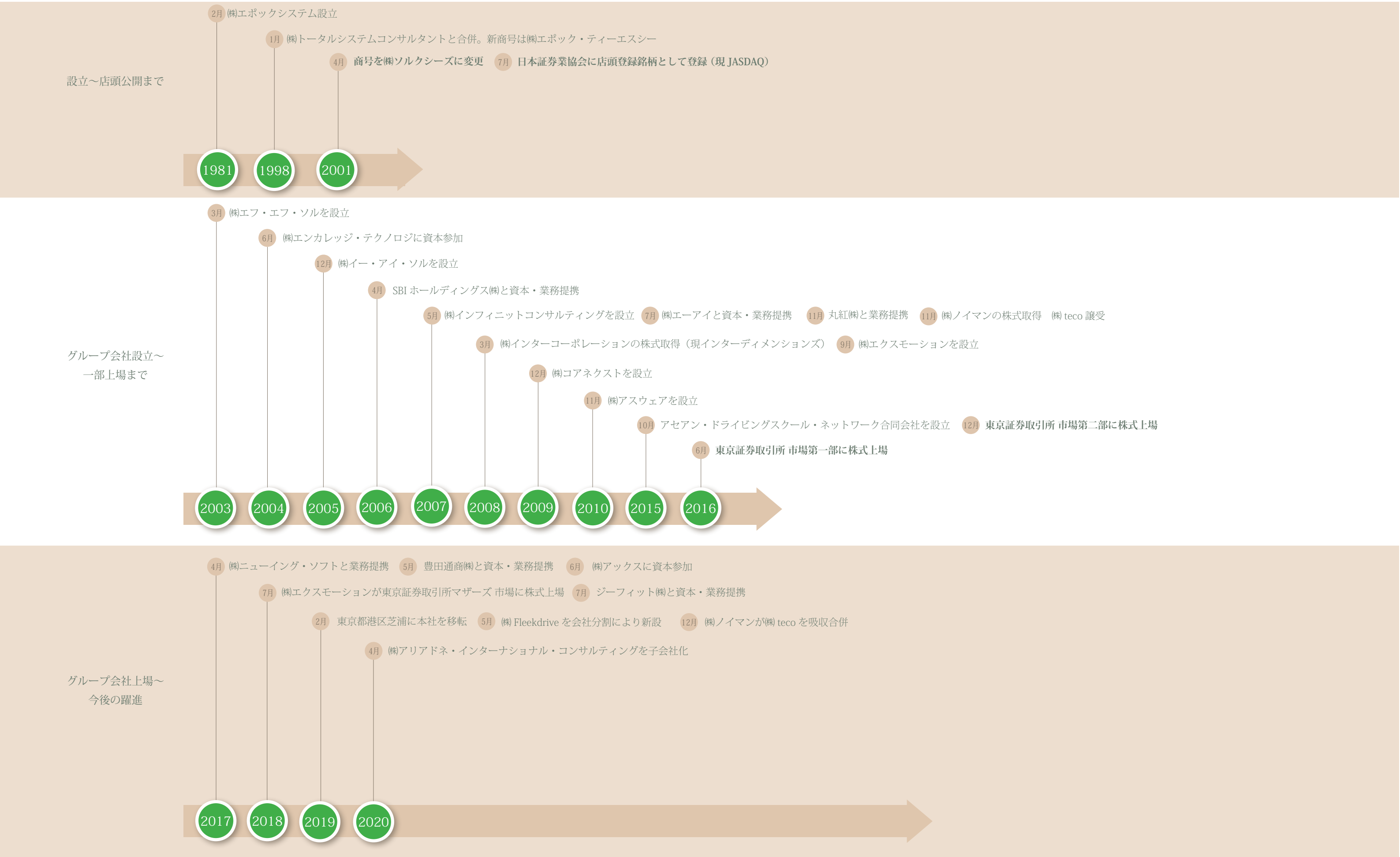
経営のモットー

「愛と夢のある企業」を目指します。合理性に裏打ちされた厳しさは当然必要ですが、ともすれば合理性に偏重しがちなソフトウェア開発が仕事の中心であればこそ、その経営には愛と夢が必要と考えます。

経営理念

1. 高い技術力を持ち社会に貢献する
2. お客様に最高の満足を提供する
3. 皆が夢を持ち続けられる企業をめざす
4. 新ビジネス・新技術へチャレンジする
5. グローバル企業をめざす

激変する業務環境、根底から変わりつつある業務構造に合わせ、私たち自身の意識、スキル、業務プロセスを変えてまいります。若いメンバーからなる組織のまとまりを活かし、スピードを大事にしながら、大胆な発想の下、変化に果敢に挑戦し続けます。また、こうした姿勢があってはじめて同じような状況におかれているお客様の変革を支えることが出来るものと確信しております。



2020年度 通期 連結実績		
2020 年度 通期概況	・ ・ ・ ・ ・	1
連結業績の推移（過去 5 年間）	・ ・ ・ ・ ・	2
要約連結貸借対照表（5 ケ年推移）	・ ・ ・ ・ ・	3

2020年度 通期 個別実績		
個別業績の推移（過去 5 年間）	・ ・ ・ ・ ・	4
前期比増減分析	・ ・ ・ ・ ・	4
個別業種別売上	・ ・ ・ ・ ・	5
売上上位 2 0 社	・ ・ ・ ・ ・	5
要約個別貸借対照表（5 ケ年推移）	・ ・ ・ ・ ・	6

企業集団の状況・トピックス・当グループの強み		
企業集団の状況	・ ・ ・ ・ ・	7
2020 年度 トピックス	・ ・ ・ ・ ・	8
当グループの強み	・ ・ ・ ・ ・	9

2021年度 計画		
2021 年度業界別市場動向	・ ・ ・ ・ ・	10
2021 年度取り組み方針	・ ・ ・ ・ ・	10
2021 年度通期連結業績予想	・ ・ ・ ・ ・	11
中期計画	・ ・ ・ ・ ・	11

資料		
従業員の推移	・ ・ ・ ・ ・	12
株主の状況	・ ・ ・ ・ ・	12
会社情報	・ ・ ・ ・ ・	13

通期実績サマリー

ソルクシーズ

- ☐ 金融系はクレジット向け開発及び銀行系の顧客におけるFinTech 開発が伸長し、増収増益
- ☐ 産業系は官公庁向け、流通系の開発案件が減少したものの、利益は確保し、減収増益
- ☐ ソリューション系のFleekdrive のライセンス売り上げは堅調に推移
- ☐ 機器販売は、前期特需が今期は剥落し、減収減益
- ☐ 経済活動の緊縮によるIT 投資抑制が売上に影響したものの、原価抑制及び販管費削減が利益貢献し、粗利以降過達で着地

グループ各社

- ☐ エクスモーション
上期におけるプロジェクト中断や自宅待機の影響は下期に入り解消するも通期では減収減益。教育関連の引き合いはリモート実施が定着し、増加中
- ☐ イー・アイ・ソル
テレワークの推進による検収事務作業遅延に伴う検収ズレは第 4 四半期で解消。前期比では減収減益となるも、対計画では過達で着地
- ☐ ノイマン
第 4 四半期における営業活動が奏功し、売上では未達なるも営業利益ベースでは過達で着地。前期比では増収増益
- ☐ Fleekdrive
テレワーク需要を見込んだ無償キャンペーンの効果は限定的。通常の有償契約は計画並みで推移

(単位：百万円)

	2019 年 12 月期 実績	2020 年 12 月期 計画	2020 年 12 月期 実績	計画 達成率	前期比 伸び率
売上高	13,478	14,500	13,186	90.9%	△ 2.2%
営業利益	946	850	848	99.8%	△ 10.4%
当期純利益	567	550	593	107.9%	+ 4.6%

足元の事業環境

ソルクシーズ

- ☐ 金融系のシステム開発の引き合いは、銀行、クレジットについては順調に推移する見込み。証券についても今年後半から回復の見込み
- ☐ クレジット向け大規模案件が今年も複数予定されており、要員確保が課題となる
- ☐ クレジット向け案件が継続する背景は、キャッシュレス化の推進とEC の拡大による好調な経済環境を原資としたICT 投資によるもの
→QR コード決済との連携、PCIDSS ・3D セキュア等のセキュリティ強化、新規カードの発行、既存システムの更改など
→開発要員は勿論のこと、クレジット業務に精通した業務SE 不足が課題となっている
- ☐ 産業系は、引き続き横這い傾向

グループ各社

- ☐ エクスモーション
リモートによるコンサルティング活動が定着。コンテンツ開発も完了し、コンサルタントは外販に戻り売上貢献の見込み
- ☐ イー・アイ・ソル
計測系／制御系の受託開発、状態監視／予知保全システムの引き合いは引き続き、堅調に推移
- ☐ Fleekdrive
展示会が再開される一方で、効率的な営業体制の構築を行い、新規受注の拡大を図る
- ☐ その他のグループ各社
金融系のクレジット、銀行、証券システム開発の受託は概ね順調に推移する見込み。産業系の開発案件は横這いの見込み。組み込み系の引き合いも順調に推移する見込み。

その他

注力する領域の状況

- ☐ FinTech
SBI の事業支援を継続。SBI グループ各社の FinTech 系の企業に要員派遣を継続。地銀再編関連は、小規模から開始予定
- ☐ CASE
エクスモーションが自動車各社に対してソフトウェア設計の支援を継続。CASE の内、自動運転、EV、コネクティビティが中心
- ☐ IoT
イー・アイ・ソルが状態監視／予知保全システムを推進。本体における見守りシステムも引き続き推進
- ☐ Cloud
Fleekdrive 中心。Fleekdrive を土台にして機能拡充を図り、ERP として訴求出来る製品に育てる
- ☐ AI
(株)アックスの知見を活かして、顧客への提案活動に繋げるべく活動中

新型コロナウイルス（COVID-19）の影響など

- ☐ ソルクシーズへの影響
今年も営業上の影響は僅少の見込み。テレワークも順調に継続中
- ☐ グループ会社への影響
現状大きな影響は発生していないものの、昨年の自粛が少なからず計画に影響を及ぼす

(単位：百万円)

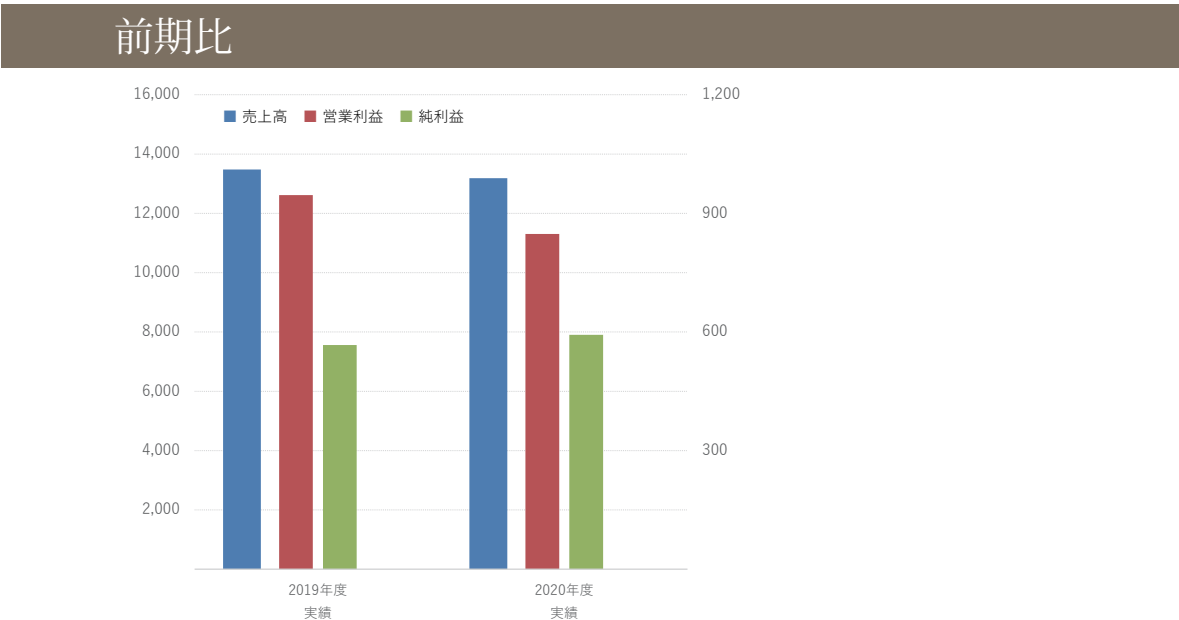
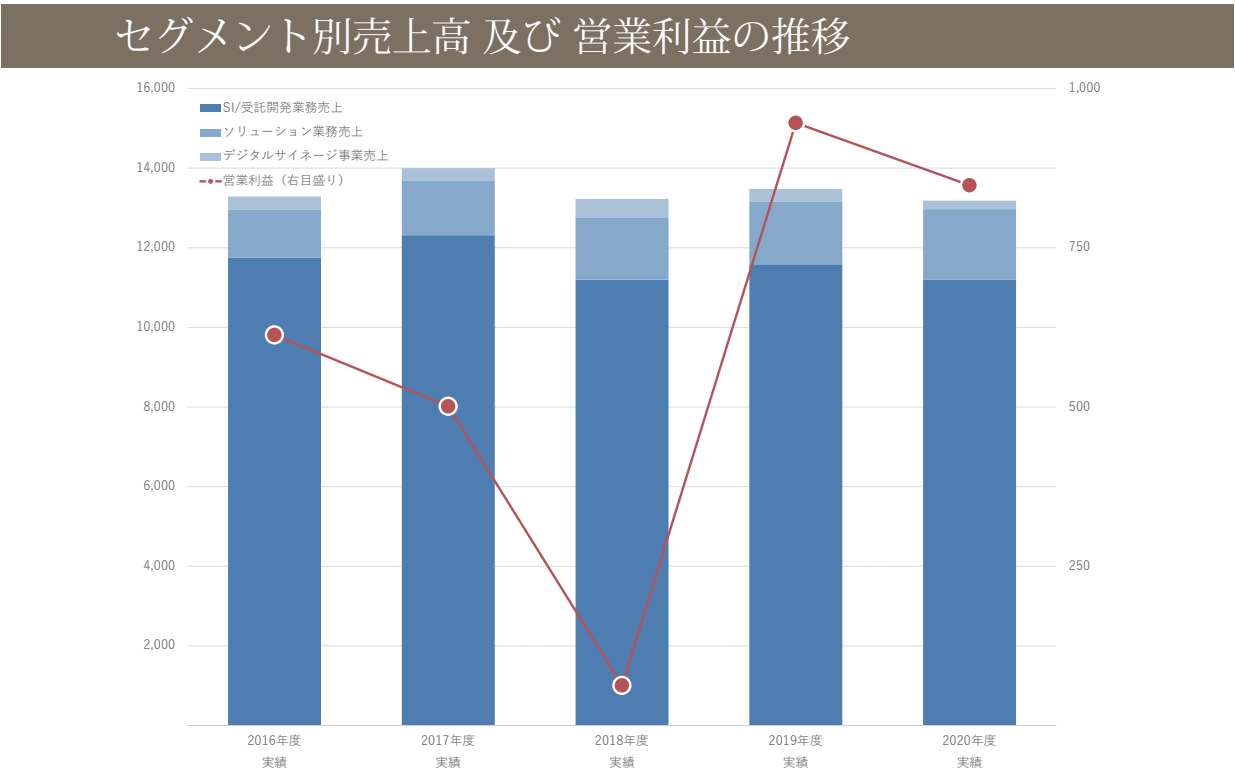
		2016 年度 通期実績		2017 年度 通期実績		2018 年度 通期実績		2019 年度 通期実績		2020 年度 通期計画		2020 年度 通期実績			
		金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	計画 達成率	前期比 伸び率
売上高		13,288	100.0%	14,001	100.0%	13,228	100.0%	13,478	100.0%	14,500	100.0%	13,186	100.0%	90.9%	△ 2.2%
ソフトウェア開発事業	SI/受託開発	11,747	88.4%	12,313	87.9%	11,196	84.6%	11,585	86.0%	11,874	81.9%	11,192	84.9%	94.3%	△ 3.4%
	ソリューション	1,216	9.2%	1,379	9.9%	1,550	11.7%	1,567	11.6%	2,182	15.0%	1,776	13.5%	81.4%	13.4%
デジタルサイネージ事業		324	2.4%	307	2.2%	481	3.6%	325	2.4%	444	3.1%	217	1.6%	48.9%	△ 33.3%
売上原価		10,831	81.5%	11,512	82.2%	11,033	83.4%	10,408	77.2%	11,350	78.3%	10,122	76.8%	89.2%	△ 2.7%
売上総利益		2,457	18.5%	2,489	17.8%	2,194	16.6%	3,070	22.8%	3,150	21.7%	3,063	23.2%	97.2%	△ 0.2%
販売管理費		1,843	13.9%	1,987	14.2%	2,131	16.1%	2,123	15.8%	2,300	15.9%	2,215	16.8%	96.3%	4.3%
営業利益		613	4.6%	501	3.6%	63	0.5%	946	7.0%	850	5.9%	848	6.4%	99.8%	△ 10.4%
営業外損益		△ 9	△ 0.1%	182	1.3%	15	0.1%	28	0.2%	-	n.a.	151	1.1%	n.a.	n.a.
経常利益		604	4.5%	683	4.9%	78	0.6%	975	7.2%	850	5.9%	999	7.6%	117.6%	2.5%
特別損益		0	△ 0.0%	△ 18	△ 0.1%	261	2.0%	△ 24	△ 0.2%	-	n.a.	22	0.2%	n.a.	n.a.
税金等調整前当期純利益		603	4.5%	664	4.7%	339	2.6%	951	7.1%	850	5.9%	1,021	7.7%	120.2%	7.4%
法人税等・法人税等調整額		240	1.8%	251	1.8%	178	1.4%	327	2.4%	300	2.1%	397	3.0%	132.7%	21.5%
非支配株主に帰属する当期純利益		0	0.0%	2	0.0%	13	0.1%	56	0.4%	-	n.a.	30	0.2%	n.a.	n.a.
親会社株主に帰属する当期純利益		363	2.7%	411	2.9%	147	1.1%	567	4.2%	550	3.8%	593	4.5%	107.9%	4.6%
減価償却費		253	1.9%	312	2.2%	363	2.7%	207	1.5%	-	n.a.	245	1.9%	n.a.	18.3%
のれん償却費		33	0.2%	44	0.3%	44	0.3%	44	0.3%	-	n.a.	45	0.3%	n.a.	1.1%

	2016 年度 12 月末	2017 年度 12 月末	2018 年度 12 月末	2019 年度 12 月末
純資産額 (前期比)	(百万円) 4,220 (+178)	(百万円) 4,851 (+631)	(百万円) 6,477 (+1,626)	(百万円) 6,455 (△ 22)
総資産額 (前期比)	(百万円) 9,414 (+437)	(百万円) 9,984 (+570)	(百万円) 12,092 (+2,107)	(百万円) 11,896 (△ 196)
1株当たり純資産額	(円) 342.97	(円) 386.11	(円) 475.35	(円) 484.51
1株当たり当期純利益金額	(円) 30.21	(円) 33.77	(円) 11.90	(円) 46.64
自己資本比率	(%) 43.9	(%) 47.6	(%) 48.9	(%) 48.7

セグメントの定義	
■ソフトウェア開発事業 (注2)	
・SI/受託開発業務	
委託を受けて行う情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までのサービスの売上、並びに保守管理（AMO）、関連機器の売上を指し、組織的にはソルクシーズのソリューション業務を行う部署を除く各部の売上、連結子会社エフ・エフ・ソル、イー・アイ・ソル、インフィニットコンサルティング、エクスマーシオン、コアネクスト、アスウェア、アリアドネ・インターナショナル・コンサルティングの各売上を対象としています。	
・ソリューション業務	
パッケージソフトのライセンス、カスタマイズ（周辺システムの開発を含む）、保守等の売上、セキュリティコンサルティング及びこれらの関連機器又は関連サービスの売上を指し、組織的にはソルクシーズのIoT事業推進室の売上及び連結子会社ノイマン、Fleekdriveの売上を対象としています。	
■デジタルサイネージ事業	
上記以外の事業の売上を指し、組織的にはインターディメンションズの売上が対象です。	

(注1) 減価償却費は有形固定資産、無形固定資産（のれんを除く）の両方に関わるものの合計です。

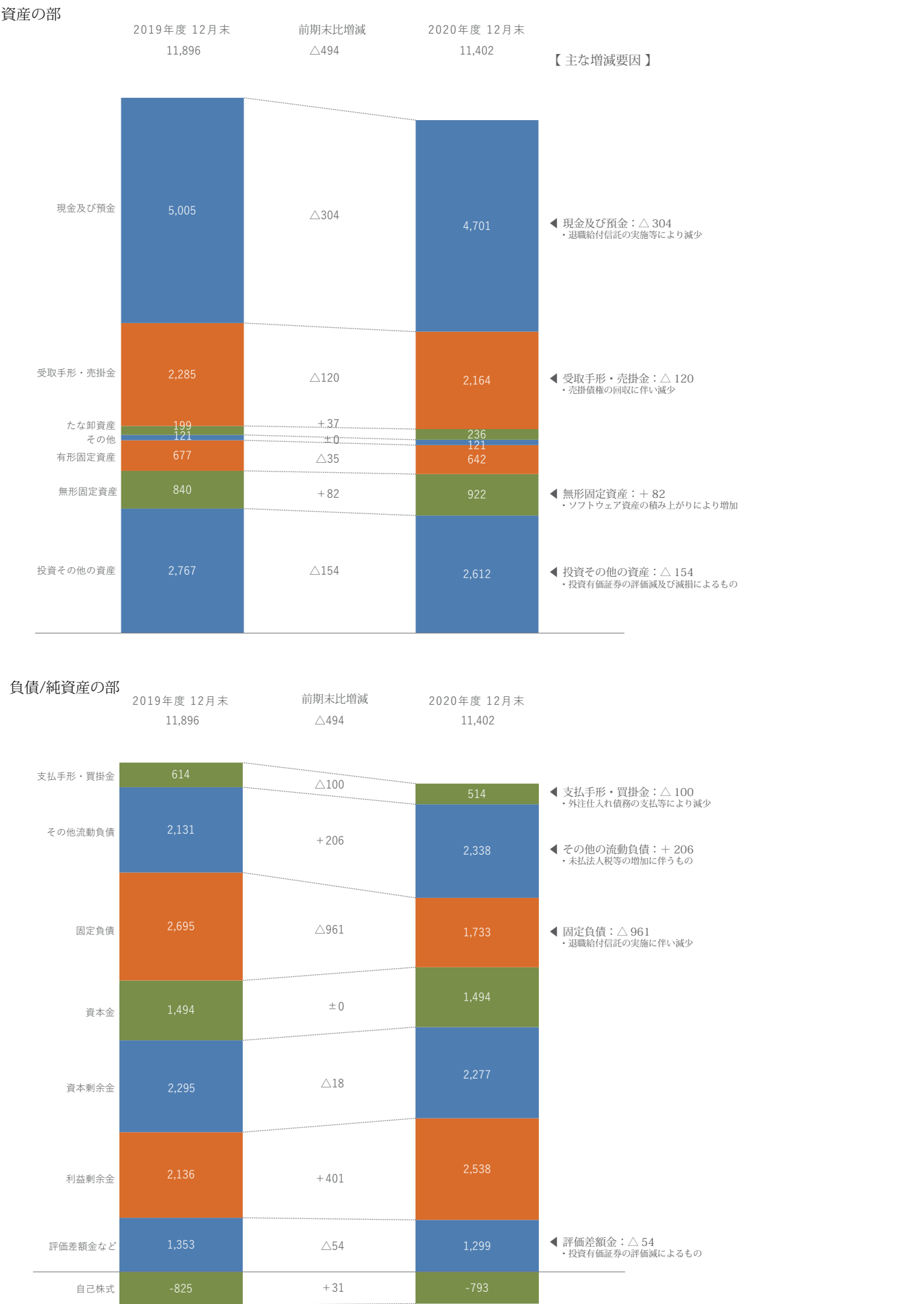
(注2) 「SI」は SystemIntegration の略であり、SI 業務とはプログラムの作成のみでなく、システム開発に必要な一連の作業、すなわちシステムの企画・立案、必要なハードウェア、ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理までを総合的に行うことを指します。「AMO」は ApplicationManagementOutsourcing の略であり、業務システムの保守作業のアウトソーシング業務を指します。



	2016 年度 12 月末		2017 年度 12 月末		2018 年度 12 月末		2019 年度 12 月末		2020 年度 12 月末			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期末比増減	前期末比増減率
【資産の部】												
I 流動資産	5,498	58.4%	6,092	61.0%	8,013	66.3%	7,611	64.0%	7,224	63.4%	△ 386	△ 5.1%
1. 現金及び預金 ^(注1)	2,636		2,416		4,838		5,005		4,701		△ 304	△ 6.1%
2. 受取手形・売掛金	2,465		3,119		2,591		2,285		2,164		△ 120	△ 5.3%
3. たな卸資産	262		375		254		199		236		37	18.8%
4. その他	133		181		329		121		121		0	0.3%
II 固定資産	3,916	41.6%	3,892	39.0%	4,035	33.4%	4,285	36.0%	4,177	36.6%	△ 108	△ 2.5%
1. 有形固定資産	554	5.9%	566	5.7%	520	4.3%	677	5.7%	642	5.6%	△ 35	△ 5.2%
(1) 建物	39		47		55		177		153		△ 23	△ 13.5%
(2) 機械・器具・車両	36		44		41		79		71		△ 7	△ 9.9%
(3) 土地	462		462		415		411		411		0	0.0%
(4) リース資産	15		11		7		9		5		△ 3	△ 39.1%
2. 無形固定資産	1,152	12.2%	1,093	11.0%	614	5.1%	840	7.1%	922	8.1%	82	9.8%
(1) のれん	187		143		99		59		14		△ 45	△ 75.9%
(2) ソフトウェア	963		948		513		779		906		127	16.4%
(3) その他	2		1		1		1		1		0	△ 16.7%
3. 投資その他の資産	2,209	23.5%	2,232	22.4%	2,943	24.3%	2,767	23.3%	2,612	22.9%	△ 154	△ 5.6%
(1) 投資有価証券	1,446		1,323		1,836		1,862		1,647		△ 214	△ 11.5%
(2) その他	762		908		1,107		905		964		59	6.6%
資産合計	9,414	100.0%	9,984	100.0%	12,092	100.0%	11,896	100.0%	11,402	100.0%	△ 494	△ 4.2%
【負債の部】												
I 流動負債	2,945	31.3%	2,818	28.2%	2,848	23.6%	2,745	23.1%	2,852	25.0%	106	3.9%
1. 支払手形・買掛金	647		619		610		614		514		△ 100	△ 16.3%
2. 短期借入金	962		926		820		840		860		20	2.4%
3. 1 年以内返済予定長期借入金	508		430		455		364		359		△ 4	△ 1.3%
4. その他	827		843		962		927		1,118		191	20.7%
II 固定負債	2,248	23.9%	2,314	23.2%	2,765	22.9%	2,695	22.7%	1,733	15.2%	△ 961	△ 35.7%
1. 長期借入金	353		323		726		707		755		47	6.8%
2. 退職給付に係る負債	1,643		1,731		1,767		1,718		750		△ 967	△ 56.3%
3. 役員退職慰労引当金	195		207		229		234		197		△ 36	△ 15.8%
4. その他	55		52		42		35		30		△ 5	△ 16.0%
負債合計	5,194	55.2%	5,133	51.4%	5,614	46.4%	5,441	45.7%	4,586	40.2%	△ 855	△ 15.7%
【純資産の部】												
I 株主資本	4,075	43.3%	4,524	45.3%	5,218	43.2%	5,101	42.9%	5,516	48.4%	415	8.1%
1. 資本金	1,494		1,494		1,494		1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金	1,699		1,734		2,333		2,295		2,277		△ 18	△ 0.8%
3. 利益剰余金	1,392		1,707		1,755		2,136		2,538		401	18.8%
4. 自己株式	△ 511		△ 412		△ 364		△ 825		△ 793		31	△ 3.9%
II その他の包括利益累計額	53	0.6%	226	2.3%	691	5.7%	693	5.8%	588	5.2%	△ 104	△ 15.1%
1. 評価差額金	155		303		731		654		547		△ 107	△ 16.4%
2. 退職給付に係る調整累計額	△ 101		△ 76		△ 39		38		41		2	6.8%
III 新株予約権	6	0.1%	8	0.1%	7	0.1%	3	0.0%	1	0.0%	△ 1	△ 41.1%
IV 非支配株主持分	84	0.9%	91	0.9%	560	4.6%	657	5.5%	708	6.2%	50	7.7%
純資産合計	4,220	44.8%	4,851	48.6%	6,477	53.6%	6,455	54.3%	6,815	59.8%	360	5.6%
負債・純資産合計	9,414	100.0%	9,984	100.0%	12,092	100.0%	11,896	100.0%	11,402	100.0%	△ 494	△ 4.2%

(注1) 進行基準の売上高に対する未収入金を含む。

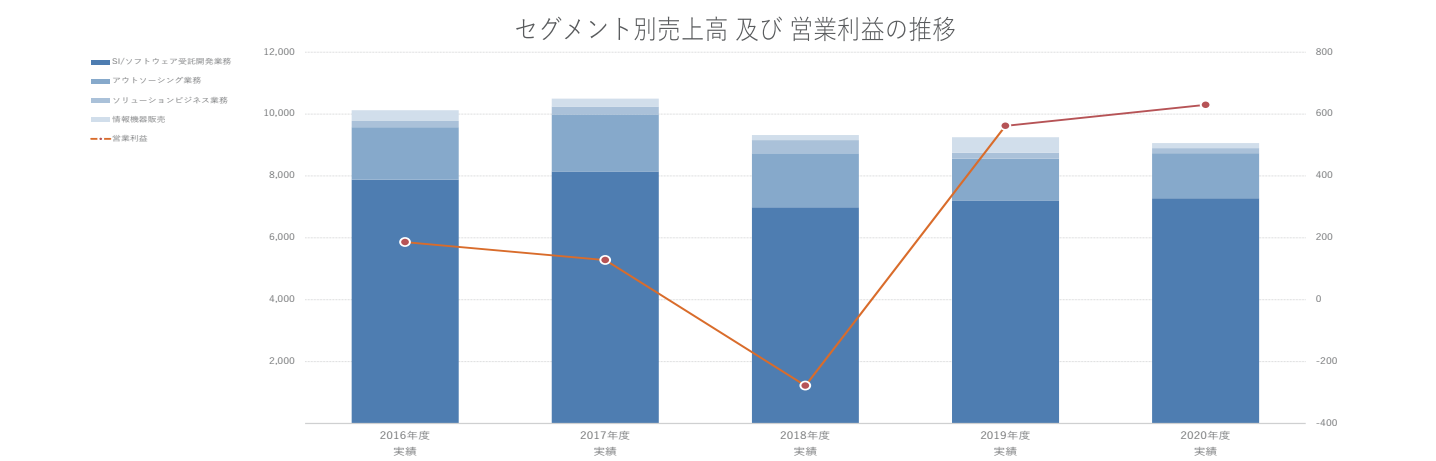
■総資産は前期末比 494 百万円減少し、11,402 百万円となりました
■純資産は前期末比 360 百万円増加し、 6,815 百万円となりました



(単位：百万円)

	2016年度 通期実績		2017年度 通期実績		2018年度 通期実績		2019年度 通期実績		2020年度 通期実績		
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比 伸び率
売上高	10,125	100.0%	10,500	100.0%	9,325	100.0%	9,254	100.0%	9,067	100.0%	△2.0%
SI/ソフトウェア受託開発業務	7,880	77.8%	8,146	77.6%	6,989	75.0%	7,211	77.9%	7,279	80.3%	0.9%
アウトソーシング業務	1,695	16.7%	1,842	17.5%	1,743	18.7%	1,348	14.6%	1,456	16.1%	8.0%
ソリューションビジネス	202	2.0%	255	2.4%	428	4.6%	188	2.0%	163	1.8%	△13.3%
情報機器販売	346	3.4%	256	2.4%	163	1.8%	506	5.5%	165	1.8%	△67.3%
売上原価	8,723	86.2%	9,112	86.8%	8,273	88.7%	7,490	80.9%	7,290	80.4%	△2.7%
売上総利益	1,401	13.8%	1,388	13.2%	1,051	11.3%	1,764	19.1%	1,777	19.6%	0.7%
販売管理費	1,214	12.0%	1,260	12.0%	1,329	14.3%	1,201	13.0%	1,146	12.6%	△4.6%
営業利益	186	1.8%	128	1.2%	△278	-3.0%	562	6.1%	630	7.0%	12.0%
営業外損益	24	0.2%	244	2.3%	68	0.7%	61	0.7%	141	1.6%	130.5%
経常利益	211	2.1%	372	3.6%	△210	-2.3%	624	6.7%	772	8.5%	23.7%
特別損益	0	0.0%	△18	-0.2%	567	6.1%	0	0.0%	26	0.3%	n.a.
税金等調整前当期純利益	211	2.1%	353	3.4%	357	3.8%	623	6.7%	798	8.8%	27.9%
法人税等・法人税等調整額	111	1.1%	110	1.1%	126	1.4%	184	2.0%	260	2.9%	41.3%
当期純利益	100	1.0%	243	2.3%	231	2.5%	439	4.7%	537	5.9%	22.3%

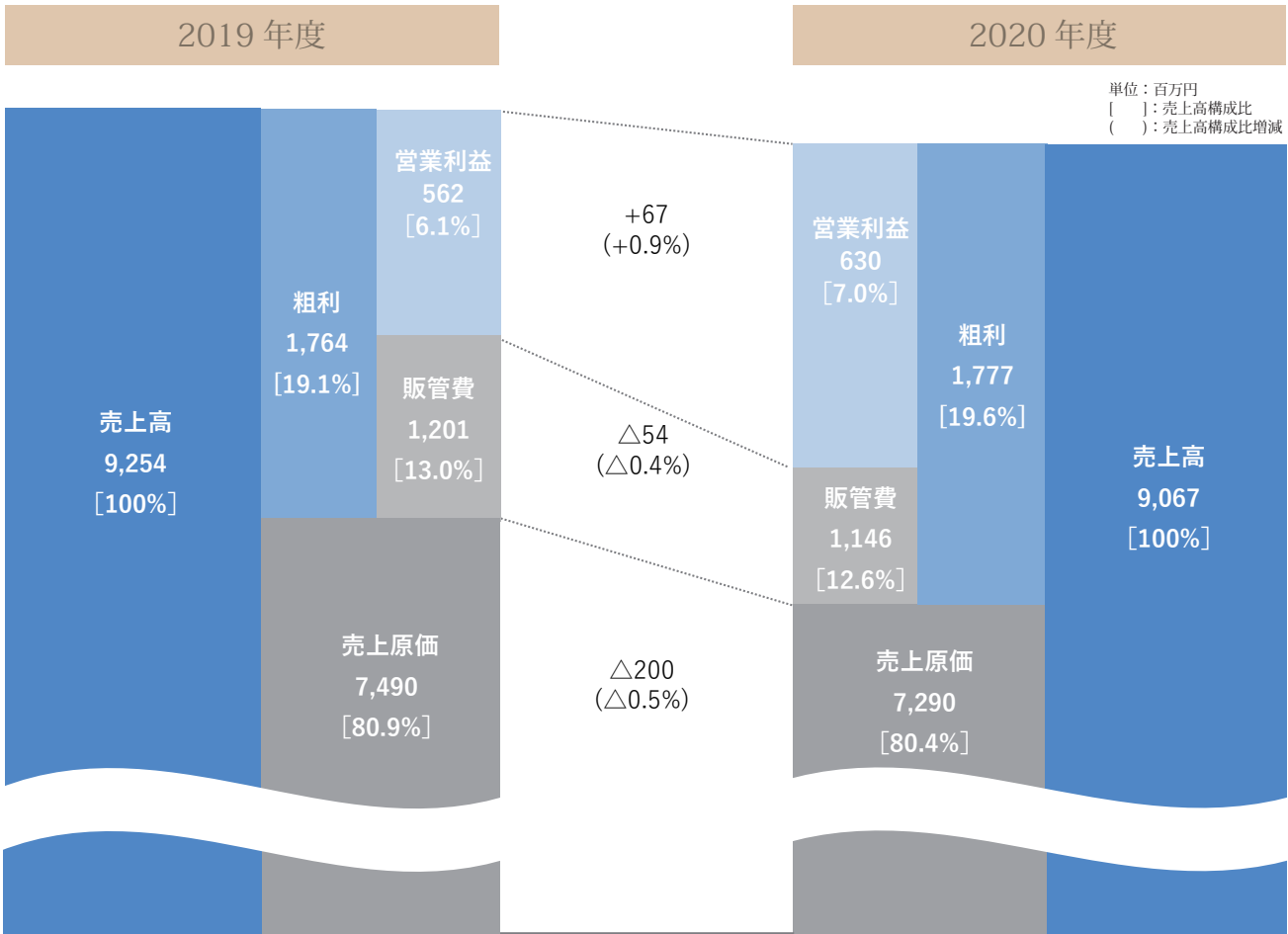
セグメントの定義
(連結業績の売上高のセグメントは「ソフトウェア開発事業」と「デジタルサイネージ事業」となっておりますが、個別では「ソフトウェア開発事業」のみであるため、ここでは個別プロジェクトの内容に照らし、「ソフトウェア開発事業」をより詳細に区分しております)
■S I /ソフトウェア受託開発業務：委託を受け、情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までを行うサービスの売上を指します。
■アウトソーシング業務：ソフトウェア保守の売上を指します。
■ソリューションビジネス業務：パッケージソフト、ソリューションサービスの売上に加え、セキュリティコンサルティング及びパッケージ導入に関わるカスタマイズ開発の売上を含みます。
■情報機器販売：ハードウェア、周辺機器、関連ソフトの売上を指します。



	2016年度 12月末	2017年度 12月末	2018年度 12月末	2019年度 12月末	2020年度 12月末
資本金 (百万円)	1,494	1,494	1,494	1,494	1,494
(注1) 期末発行済株式総数 (株)	13,410,297	13,410,297	13,410,297	13,410,297	13,410,297
純資産額 (百万円) (前年比)	3,254 (△11)	3,673 (+419)	4,288 (+651)	3,994 (△294)	4,266 (+272)
総資産額 (百万円) (前年比)	7,321 (+107)	7,686 (+364)	8,805 (+1,120)	8,368 (△437)	7,899 (△469)
1株当たり純資産 (円)	269.81	297.89	344.43	333.77	354.29
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	15.00	16.00	17.00
自己資本比率 (%)	44.4	47.7	48.6	47.7	54.0

(注1) 期末発行済株式総数には自己株式を含んでいます。

前期比増減分析



1 売上高 (前期比 △187 百万円、前期比伸び率 △2.0%)

(業務別内訳)

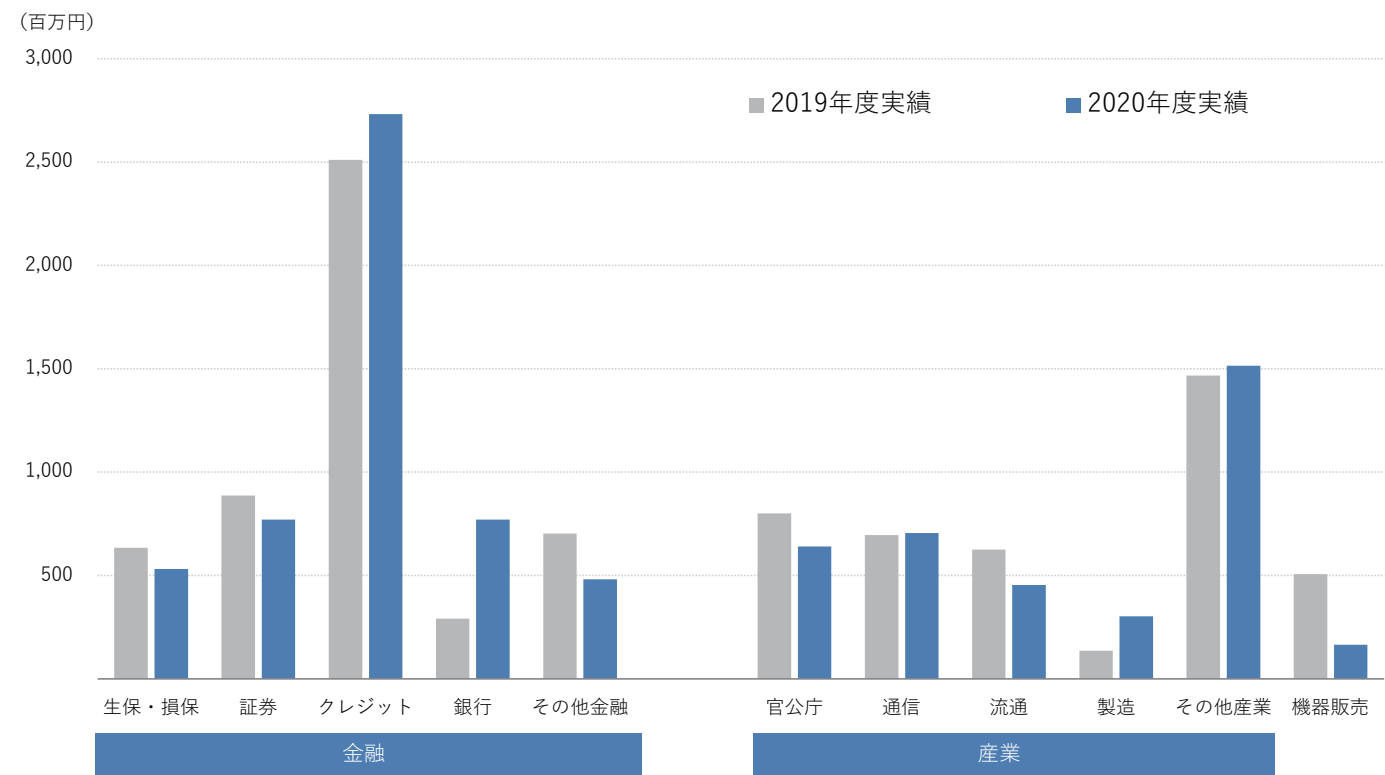
- S I /ソフトウェア開発 (+ 68 百万円、+ 0.9%)
増収：銀行、クレジット、インフラ・製造 減収：流通、その他金融、官公庁
- アウトソーシング (+ 107 百万円、+ 8.0%)
増収：その他産業、クレジット 減収：生損保、官公庁、証券
- ソリューション (△ 25 百万円、△ 13.3%)
増収：流通、インフラ・製造、官公庁 減収：その他産業
- 情報機器 (△ 340 百万円、△ 67.3%)
前年度受託の大型案件の剥落、コロナ禍の影響等により減収

(業種別内訳 (情報機器販売を除く))

- 増収：銀行、クレジット、その他産業、通信
- 減収：その他金融、流通、官公庁、証券、生損保

2 粗利金額・粗利率 (前期比 +12 百万円、前期比伸び率 +0.7%・粗利率増減 +0.5%)

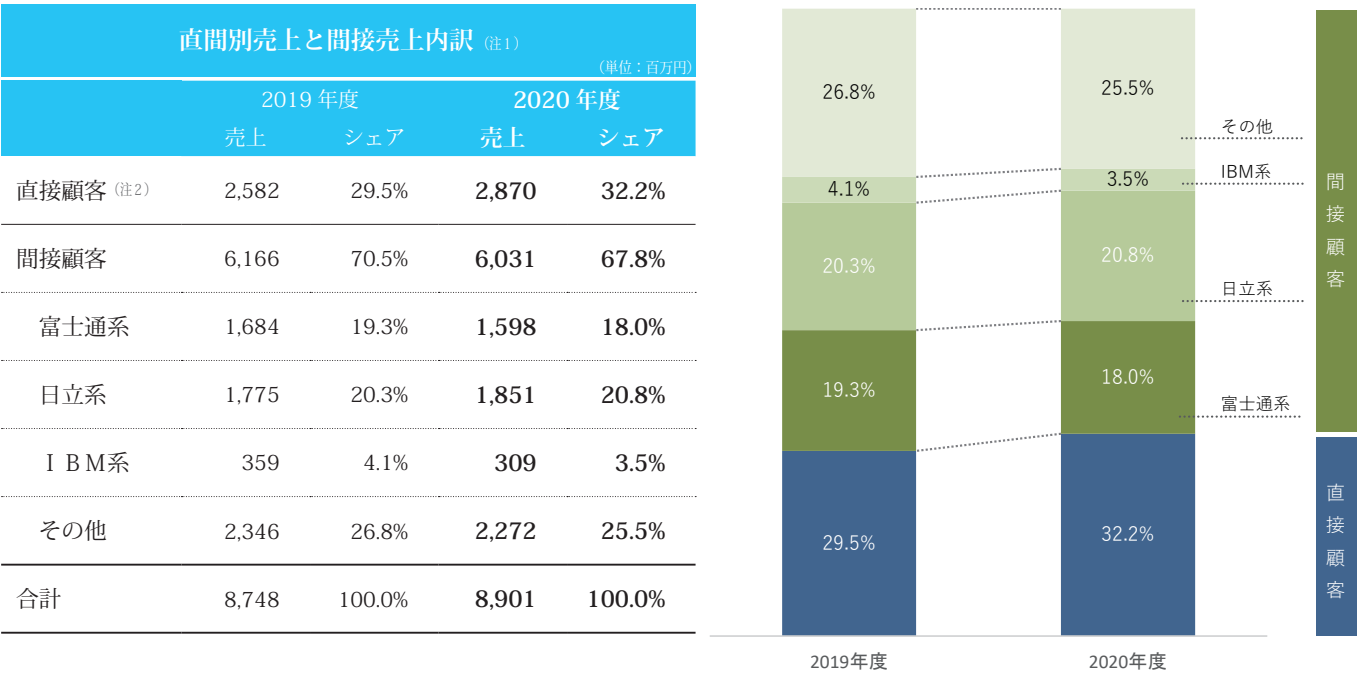
- S I /ソフトウェア開発 (+ 142 百万円)
増益：銀行、その他産業、クレジット 減益：流通、官公庁、その他金融
- アウトソーシング (+ 97 百万円)
増益：その他産業、銀行、流通、証券 減益：クレジット、生損保
- ソリューション (△ 50 百万円)
増益：流通、インフラ・製造、官公庁 減益：その他産業
- 情報機器 (△ 73 百万円)
売上減少による



		2019 年度 通期実績			2020 年度 通期実績			
		金額	粗利率 (注2)	売上高比	金額	粗利率 (注2)	売上高比	前期比 伸び率
金融	(注1)	5,025	20.1%	54.3%	5,285	20.9%	58.3%	5.2%
	生 保 ・ 損 保	633	—	6.8%	531	—	5.9%	△ 16.1%
	証 券	886	—	9.6%	770	—	8.5%	△ 13.1%
	ク レ ジ ャ ッ ト	2,511	—	27.1%	2,732	—	30.1%	8.8%
	銀 行	291	—	3.1%	769	—	8.5%	164.4%
	そ の 他 金 融	702	—	7.6%	481	—	5.3%	△ 31.4%
産 業	(注1)	3,723	22.8%	40.2%	3,616	26.1%	39.9%	△ 2.9%
	官 公 庁	800	—	8.6%	640	—	7.1%	△ 20.0%
	通 信	695	—	7.5%	704	—	7.8%	1.4%
	流 通	624	—	6.7%	454	—	5.0%	△ 27.3%
	製 造	135	—	1.5%	302	—	3.3%	122.6%
	そ の 他 産 業	1,467	—	15.9%	1,514	—	16.7%	3.2%
情 報 機 器 販 売		506	16.9%	5.5%	165	7.2%	1.8%	△ 67.3%
合 計		9,254	21.0%	100.0%	9,067	22.7%	100.0%	△ 2.0%

(注1) メーカー系等のお客様を通じる間接受託開発の場合は最終顧客の業種によって分類しています。
(注2) 粗利率は売上が計上されたプロジェクト毎の売上利益を集計して計算しています。一方、損益計算書上の「売上総利益」はプロジェクトが特定されない原価等も控除しているために、両者には差異があります。

売上上位20 社					
(単位：百万円)					
順位	社 名	2019 年度 実績	2020 年度 実績	直接	コメント
1	日 立 系 開 発 会 社 A 社	942	1,107		通信、インフラ、その他産業等
2	富 士 通 系 開 発 会 社 A 社	995	1,103		クレジット、流通等
3	クレジット系開発会社 A 社	512	806		
4	サ ー ビ サ ー A 社	420	465	直	
5	富 士 通 系 開 発 会 社 B 社	419	294		流通、通信、その他産業等
6	金 融 系 サ ー ビ ス A 社	81	266	直	
7	金 融 系 開 発 会 社 A 社	22	257		
8	ク レ ジ ャ ッ ト 系 A 社	153	251	直	
9	証 券 系 A 社	137	227	直	
10	日 立 系 開 発 会 社 B 社	277	222		官公庁
11	日 立 系 開 発 会 社 C 社	295	213		官公庁、その他産業
12	損 保 系 A 社	204	212	直	
13	飲 料 系 A 社	185	199	直	
14	流 通 系 開 発 会 社 A 社	191	180	直	
15	ク レ ジ ャ ッ ト 系 B 社	394	172	直	
16	IBM 系 開 発 会 社 A 社	194	160		通信、クレジット、インフラ
17	IBM 系 開 発 会 社 B 社	155	148		クレジット、その他産業
18	独 立 系 開 発 会 社 A 社	87	142		その他金融、その他産業
19	証 券 系 B 社	195	142	直	
20	ユ ー ザ ー 系 開 発 会 社 A 社	211	138		生損保、銀行



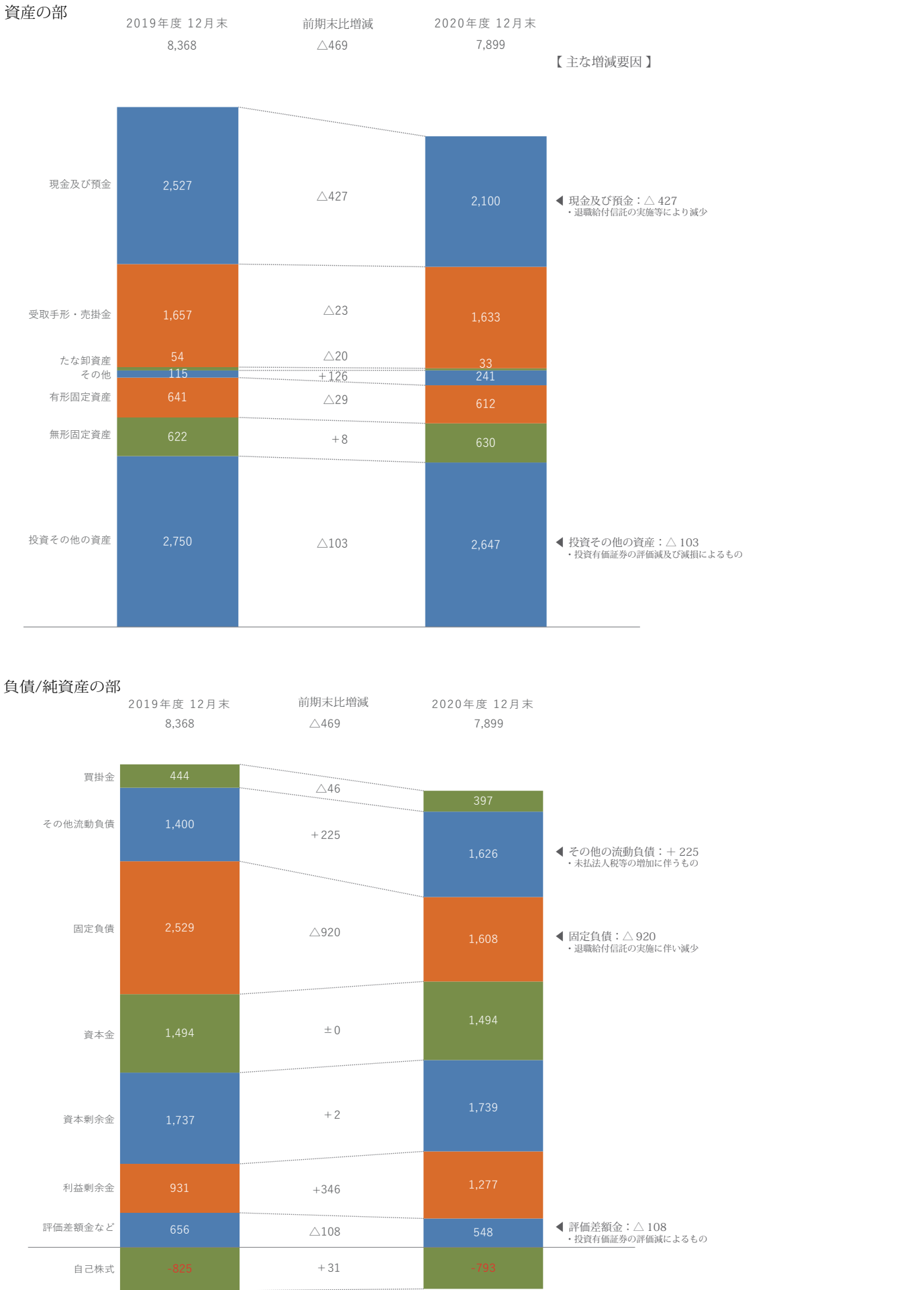
(注1) 「直間別売上と間接売上内訳」には情報機器の売上高を含みません。又、シェアは情報機器販売を除く全売上を 100% とする各々の売上の比率です。
(注2) 「直接顧客」とはユーザーであるお客様から直接受注を受ける場合を指し、「間接顧客」とはユーザーであるお客様から受注した他の第一次受注者から当社が受注する場合を指します。

(単位：百万円)

	2016 年度 12 月末		2017 年度 12 月末		2018 年度 12 月末		2019 年度 12 月末		2020 年度 12 月末			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期末比増減	前期末比増減率
【資産の部】												
I 流動資産	3,702	50.6%	4,122	53.6%	5,100	57.9%	4,354	52.0%	4,009	50.8%	△ 345	△ 7.9%
1. 現金及び預金	1,548		1,287		2,682		2,527		2,100		△ 427	△ 16.9%
2. 受取手形	18		10		19		39		27		△ 11	△ 30.4%
3. 売掛金 (注1)	1,882		2,486		1,955		1,618		1,606		△ 11	△ 0.7%
4. たな卸資産	145		229		85		54		33		△ 20	△ 37.8%
5. その他	108		108		357		115		241		126	109.4%
II 固定資産	3,618	49.4%	3,563	46.4%	3,705	42.1%	4,014	48.0%	3,890	49.2%	△ 123	△ 3.1%
1. 有形固定資産	538	7.4%	527	6.9%	485	5.5%	641	7.7%	612	7.8%	△ 29	△ 4.5%
(1) 建物	38		34		44		165		144		△ 21	△ 12.7%
(2) 機械・器具・車両	37		30		25		64		56		△ 8	△ 12.4%
(3) 土地	462		462		415		411		411		0	0.0%
2. 無形固定資産	883	12.1%	852	11.1%	401	4.6%	622	7.4%	630	8.0%	8	1.4%
3. 投資その他の資産	2,197	30.0%	2,183	28.4%	2,819	32.0%	2,750	32.9%	2,647	33.5%	△ 103	△ 3.8%
(1) 投資有価証券	1,042		1,095		1,609		1,634		1,413		△ 221	△ 13.5%
(2) 関係会社株式	489		489		490		554		566		12	2.2%
(3) 繰延税金資産	400		356		301		309		371		62	20.1%
(4) その他	264		241		417		252		295		43	17.1%
資産合計	7,321	100.0%	7,685	100.0%	8,805	100.0%	8,368	100.0%	7,899	100.0%	△ 469	△ 5.6%
【負債の部】												
I 流動負債	2,174	29.7%	2,012	26.2%	2,050	23.3%	1,845	22.0%	2,024	25.6%	178	9.7%
1. 買掛金	499		485		409		444		397		△ 46	△ 10.5%
2. 短期借入金	660		660		610		610		610		0	0.0%
3. 1 年以内返済予定長期借入金	489		416		447		356		351		△ 4	△ 1.3%
4. その他	525		451		582		434		664		230	53.1%
II 固定負債	1,892	25.9%	1,999	26.0%	2,466	28.0%	2,529	30.2%	1,608	20.4%	△ 920	△ 36.4%
1. 長期借入金	339		323		698		687		743		55	8.1%
2. 退職給付引当金	1,347		1,456		1,533		1,600		619		△ 980	△ 61.3%
3. 役員退職慰労引当金	150		166		183		179		143		△ 36	△ 20.4%
4. その他	55		52		51		62		102		40	64.9%
負債合計	4,067	55.6%	4,012	52.2%	4,517	51.3%	4,374	52.3%	3,632	46.0%	△ 741	△ 17.0%
【純資産の部】												
I 株主資本	3,081	42.1%	3,362	43.7%	3,551	40.3%	3,337	39.9%	3,718	47.1%	380	11.4%
1. 資本金	1,494		1,494		1,494		1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金	1,699		1,734		1,742		1,737		1,739		2	0.2%
3. 利益剰余金	398		545		678		931		1,277		346	37.1%
(1) 利益準備金	38		38		38		38		38		0	0.0%
(2) その他利益剰余金	360		507		640		893		1,239		346	38.7%
4. 自己株式	△ 511		△ 412		△ 364		△ 825		△ 793		31	△ 3.9%
II 評価・換算差額等	166	2.3%	303	3.9%	731	8.3%	654	7.8%	547	6.9%	△ 107	△ 16.4%
1. 評価差額金	166		303		731		654		547		△ 107	△ 16.4%
III 新株予約権	6		8		6		2		1		0	△ 39.3%
純資産合計	3,254	44.4%	3,673	47.8%	4,288	48.7%	3,994	47.7%	4,266	54.0%	272	6.8%
負債・純資産合計	7,321	100.0%	7,685	100.0%	8,805	100.0%	8,368	100.0%	7,899	100.0%	△ 469	△ 5.6%

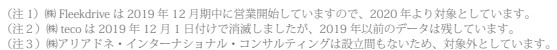
(注1) 進行基準の売上高に対する未収入金を含む。

■総資産は前期末比 469 百万円減少し、7,899 百万円となりました
■純資産は前期末比 272 百万円増加し、4,266 百万円となりました





(注1) 買収等により連結子会社となった会社については、取得年月を()内に記載しております。
(注2) 2019年12月1日付けにて㈱ノイマンを存続会社、㈱tecoを消滅会社とする吸収合併を行っております。
(注3) アセアン・ドライビングスクール・ネットワーク(同)は、営業実績がありませんので記載を省略しております。
(注4) ㈱ソルソリューションズと㈱ノイマンの合計比率です。



2020 年度における各種施策の成果です。
今後も新たな成長分野に向けた積極的な投資を行い、企業価値向上に努めていきたいと考えています。

1

(株)アリアドネ・インターナショナル・コンサルティングと資本業務提携し、連結子会社化

キャッシュレス決済、カード業務全般における専門家集団であり、クレジット関連業務のコンサルティングサービスを専門的に行う(株)アリアドネ・インターナショナル・コンサルティング（AIC）と資本業務提携を行い、過半数の株式を取得した事により、連結子会社化致しました。政府によるキャッシュレスの推進、コード決済の推進等を追い風にしてソルクシーズグループのクレジット案件は増加の一途を辿っていますが、今後、新たな決済システムの導入や高度なセキュリティ機能の追加など、これまでにないクレジット機能の構築には専門的な知見が必要となり、今回の子会社化による新たなグループ会社の加入は非常に大きなものとなります。
今後、AIC が新規案件を切り開き、グループのクレジット部門が開発を受託する体制を構築し、更なるビジネスの発展を推進していきます。



2

クラウドサービス「Fleekdrive」ユーザー数 1 0 万を突破

(株) Fleekdrive の提供する企業向けオンラインストレージ「Fleekdrive」のユーザー数が 1 0 万を突破しました。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い緊急事態宣言が発出されたこともあり、テレワーク環境の構築のためのクラウドサービスの導入を検討する企業が増えました。2 0 2 0 年の取り組みの一つでもある無償提供も導入への追い風になりました。「Fleekdrive」はオンラインでアクセス出来るストレージであるため、複数拠点からの遠隔アクセスにご好評を得ており、今回のコロナ禍によるテレワーク／リモートワークには最適な環境を提供する事が可能です。また、業種・業務を問わずあらゆる企業にサービスする事が可能ですので、全ての企業の事業継続に資するサービスであると考えています。



3

SBI AntWorks Asia と統合オートメーションプラットフォームの販売契約を締結

これまでの RPA の限界を打ち破る、統合オートメーション プラットフォーム「ANTstein SQUARE」を日本国内向けに販売する SBI AntWorks Asia (株)と販売契約を締結しました。
当社は、お客様のデジタルトランスフォーメーションの推進に向け、FinTech、AI、IoT、CASE、クラウド等各分野での経験を活かしたソリューションの開発・提供を推進しており、RPA 技術においては、特に金融や製造業の開発現場で強みを持っておりました。
統合オートメーションプラットフォーム「ANTstein SQUARE」は、他製品と比較して独自性が高く、コスト面においても魅力的な製品であることから、今般の提携により、業務自動化に関するコンサルティングからロボット開発、導入後の保守サポートまでの体制が拡充され、競争優位性を獲得できると判断いたしました。更に、当社グループのストックビジネスを組み合わせた新しいソリューションの創出に繋がるものと期待しています。

1 金融全般

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う実体経済の減速、それを補うための大規模な金融緩和政策等により、世界的にも金融市場の動揺が続いています。デジタル活用によるサービス拡大においては、銀行口座からの不正出金的事例から、より一層「安心」「安全」に配慮した対応が求められております。また銀行の業務範囲規制の緩和も議論され、一層のデジタルシフトが加速されと考えられます。

■ 銀行

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済低迷により銀行経営にも影響を及ぼしている中、各銀行は新たな収益源を模索しています。また、政府による「地銀再編」への圧力なども、経営環境が一段と厳しさを増す要因となっています。そのような中、今後起きる大きな変化の1つは2020年通常国会で資金決済法改正案が可決したことです。これまで銀行などの金融機関のみに認められていた100万円超の送金サービスが、資金移動業者にも開放されることになり、「送金」というサービスがより身近なものになります。これにより送金サービス参入のハードルが下がりが競争が促され、銀行は送金手数料引き下げ等経営上のリスクが懸念されます。益々F i n T e c hを活用したD X^(注1)を推進し、経営の効率化と顧客が満足するサービスの提供の両立を実現することが生き残りの条件となり、I T 投資が進むと見込まれます。

■ 保険

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、対面での営業からI Tを活用した非対面に切り替わり、今後もビジネスモデルの見直しにデジタル化が必須となります。また、自然災害の激甚化を受け、迅速な保険金支払いをデジタル化技術で対応する等のI T投資も見込まれ、外部サービスの利用も進むものと考えられます。

■ クレジット

果ごもり需要による通販等の商品購入決済、非対面決済需要、そして政府によるキャッシュレス社会への推進等の追い風を受け、好調な業績となっています。好業績を受け、システム開発は犯収法対応による本人確認の厳格化、eKYC^(注2)の導入、非接触IC決済、改正割賦販売法対応の個人情報非保持化、PCIDSS 対応^(注3)、3Dセキュア^(注4)等のセキュリティ強化にも力を入れており、更なるI T投資が見込めます。

■ 証券

主に対面チャネルで対応してきたコンサルティングに於いてもデジタル技術の活用推進、非対面サービスの推進を模索しています。また、「貯蓄から投資（資産形成へ）」の促進によるスマホ活用や少額投資（ポイント投資）という投資初心者の参入もデジタル化への追い風となり、I T投資が進むものと見込まれます。

2 通信・放送

新型コロナウイルス感染症の影響は限定的で2020年に引き続き大手キャリア、サブブランド、MVNO^(注5)の競争激化が続いています。また、政府からの料金値下げ圧力もあり厳しい経営環境となっているなか、5Gのサービスが始まり、コンテンツやアプリケーションへのI T投資は必要不可欠となっています。

3 小売・流通

2020年は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出抑制や経済の停滞、インバウンド需要の消失により、大きく落ち込みました。一方で、今後、果ごもり需要によるECの利用増大が見込まれ、ECの利便性向上のためのI T投資は増加する見込みです。

4 官公庁

定額給付金の申請等は行政手続きのオンライン化が不可欠となり、新設されるデジタル庁の役割が期待されます。更にI o T、A Iをはじめとする先端I T技術を駆使した施策も検討され、これまで以上に費用対効果と成果を出すためのI T投資が重要となります。

5 製造業

新型コロナウイルス感染症の拡大による業績悪化の状況下においても、一部のエレクトロニクス、ロボット関連の企業は回復基調にあります。業務プロセスやビジネスモデルの改革の重要性が再認識され、デジタル化に対するI T投資が加速する見込みです。

環境認識

1 クラウドサービスのニーズの高まり

新型コロナウイルス感染症拡大を背景としたテレワークの採用拡大を追い風に、企業のクラウド利用が進んでいます。今後は単なるデータ共有の目的だけでなく、業務処理のクラウド化も検討されるようになり、機能の充実した環境へのニーズが高まる事が考えられます。

2 I o Tの活用

業種・業界を問わない、様々な企業がI o TへのI T投資に意欲的になっており、業務効率化やコスト削減を目的としたI o Tの利用から、I o Tを活用した新しいビジネスの創出にステージが変わりつつあります。今後は、I o Tによって収集したビックデータの分析・解析にA Iを活用するなども考えられます。

3 C A S Eの進歩

2020年より一定の状況下での手放し運転が実用化され、市販車として登場するなど、自動運転に関する進歩は益々高まっています。また、次世代コクピットやスマートミラー、車載センサーのクラウド接続によるコネクテッドカーの進化も予想され、自動車を取り巻く環境が劇的に変化を遂げると考えられます。

4 F i n T e c hの広がり

新型コロナウイルス感染症拡大を背景にECの利用が進み、個人のネット決済やクレジット利用に拍車が掛かりました。今後はブロックチェーンを核にした様々な業界・業務向けのサービスや、仮想通貨を用いた新たな資金調達手段であるICOなどの新しいサービスが生まれようとしています。

5 A I利用の本格化

機械学習をベースとした、クラウド型A IやA Iスピーカーが日常となり、A Iが一般化し始めました。今後は、推論型の本格的なA Iが企業のサービスに組み込まれたり、働き方改革の実現に向けてA Iを活用したR P Aの導入が始まる可能性があります。

基本方針

1 クラウドサービスの強化・推進

(株)Fleekdrive が提供するオンラインストレージサービス「Fleekdrive」、クラウド帳票サービス「Fleekform」を核に、他のサービスとの連携やA Iを活用した新たな機能・サービスの創出を行います。また、引き続き、海外市場の開拓・拡大を図ります。

2 I o Tの取り組み強化

I o T推進室が中心となり、グループが持っているセンサーを利用したサービスを組み合わせ、ソリューションを創出していきます。また、「いまイルモ」・「TUNNEL EYE」・「状態監視／予知保全システム」などの既存ソリューションについても、拡販に向けた活動を強化します。

3 C A S Eの取り組み強化

(株)エクスマーションを中心とした自動車業界への支援体制を更に強化し、A I技術を持つ企業との連携なども視野に入れ、シナジー効果を最大限にする方針です。また、顧客の課題解決を行うだけでなく、課題発見から関わることで、更なる飛躍を目指します。

4 F i n T e c hの取り組み推進

F i n T e c h関連の開発案件の獲得を目的とした技術協力を中心に、ブロックチェーンや仮想通貨に関する開発案件へ参画を開始しています。現在は銀行業務向けが主な取り組みとなりますが、今後は他の金融分野での取り組みも視野に入れた活動を行っていきます。

5 A Iの取り組み推進

資本参加した企業の持つA I技術を核に、ソルクシーズグループの顧客に対するA I活用の提案活動を開始しています。業務利用に効果的なA I技術を用いて、横展開可能なソリューション開発を目指します。

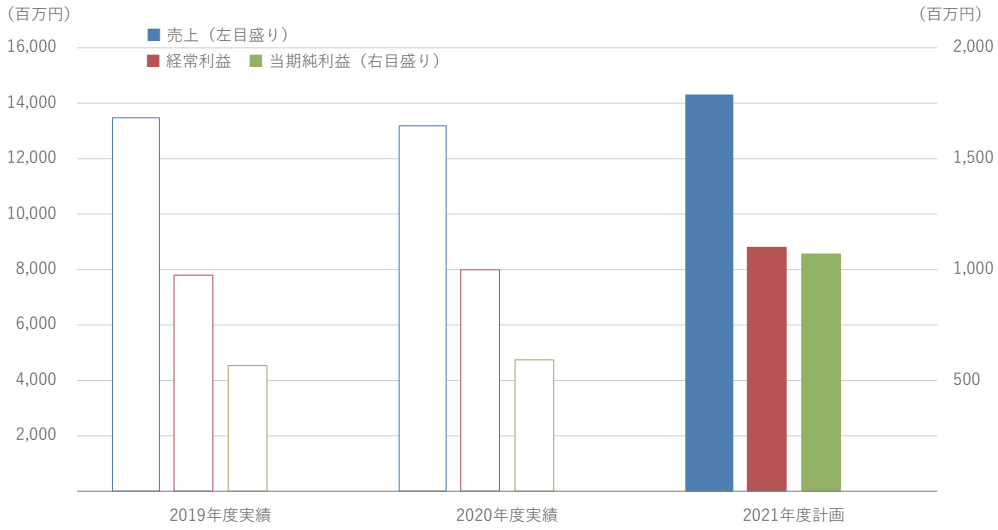
(注1)「デジタルトランスフォーメーション（Digital transformation）」とは、「DX」とも呼ばれ「ITの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念のこと。
(注2)「eKYC(electronic Know Your Customer)」とは「オンラインによる非対面での本人確認」のこと。銀行など他の事業者による取り引き確認を利用する方法や「顔写真付きの身分証明書と自分の顔」の写った写真を送る、若しくは準じたICカード形式の身分証データを送るという方法がある。
(注3)「PCI DSS (Payment Card Industry Data Security Standards)」とは、加盟店やサービスプロバイダにおいて、クレジットカードの会員データを安全に取り扱う事を目的として策定された、クレジットカード業界のセキュリティ基準であり、国際カードブランド5社 (American Express, Discover, JCB, MasterCard, VISA) が共同で設立したPCI SSC(Payment Card Industry Security Standards Council)によって運用、管理されている。
(注4)「3Dセキュア」とは、クレジットカードによるネットショッピングの決済時に利用される本人認証サービスの一種のこと。3Dとは3つの領域(ドメイン)のことを指しカード発行会社がイシュー領域において、カードホルダーを承認し、加盟店契約カード会社はアクワイアラ領域で加盟店を承認する。その中間的な相互運用領域が取引データの受渡を行い認証完了をするという仕組みであり、Visa, MasterCard, JCBが推進している。
(注5) MVNO とは、「Mobile Virtual Network Operator」の略称で、日本語では「仮想移動体通信事業者」。大手の携帯電話会社から通信回線を借り受け、通信サービス料金の安い所謂「格安SIM」を提供している事業者のこと。

2021 年度連結業績予想は、2020 年度における新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した計画となっております。
なお、下記計画は㈱インターディメンションズの株式譲渡による影響を加味した数値となっております。

(単位:百万円)

通期			2019 年度実績		2020 年度実績		2021 年度計画		
			金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比伸び率
売	上	高	13,478	100.0%	13,186	100.0%	14,300	100.0%	8.4%
ソフトウェア 開発事業	SI/ 受 託 開 発		11,585	86.0%	11,192	84.9%	12,210	85.4%	9.1%
	ソ リ ュ ー シ ョ ン		1,567	11.6%	1,776	13.5%	2,090	14.6%	17.6%
デジタルサイネージ事業			325	2.4%	217	1.6%	0	0.0%	n.a.
売	上	原 価	10,408	77.2%	10,122	76.8%	11,000	76.9%	8.7%
売	上	総 利 益	3,070	22.8%	3,063	23.2%	3,300	23.1%	7.7%
販 売 管 理 費			2,123	15.8%	2,215	16.8%	2,300	16.1%	3.8%
営 業 利 益			946	7.0%	848	6.4%	1,000	7.0%	17.9%
経 常 利 益			975	7.2%	999	7.6%	1,100	7.7%	10.1%
親会社株主に帰属する当期純利益			567	4.2%	593	4.5%	1,070	7.5%	80.4%

中間期			2019 年度実績		2020 年度実績		2021 年度計画		
			金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比伸び率
売	上	高	6,654	100.0%	6,400	100.0%	7,000	100.0%	9.4%
ソフトウェア 開発事業	SI/ 受 託 開 発		5,774	86.8%	5,521	86.3%	6,055	86.5%	9.7%
	ソ リ ュ ー シ ョ ン		706	10.6%	754	11.8%	945	13.5%	25.3%
デジタルサイネージ事業			173	2.6%	125	2.0%	0	0.0%	n.a.
売	上	原 価	5,179	77.8%	4,940	77.2%	5,400	77.1%	9.3%
売	上	総 利 益	1,475	22.2%	1,460	22.8%	1,600	22.9%	9.5%
販 売 管 理 費			1,106	16.6%	1,100	17.2%	1,200	17.1%	9.0%
営 業 利 益			368	5.5%	360	5.6%	400	5.7%	11.0%
経 常 利 益			375	5.6%	381	6.0%	500	7.1%	31.0%
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	主 期 純 利 益	216	3.3%	255	4.0%	640	9.1%	150.1%



中期計画については毎年見直し（ローリング）を行う方針に則り、最近の業績動向や経営環境の変化等を踏まえ、2021 年から 2023 年までの見直しを行いました。
今後も、経営環境の変化が予想されることを踏まえこうした変化に適切に対応するため、中期計画については毎年見直し（ローリング）を行っていく予定です。
尚、今回予想の中期計画は、2020 年度の新型コロナウイルス感染症による影響を考慮し、2019 年度計画の中期計画を踏襲する計画となりました。2023 年度以降、当初計画にキャッチアップする予定です。

中期計画の基本方針

1 経営基盤の強化

既存事業を再評価し、経営資源の成長分野への傾斜的集中と不採算部門の再構築を進める。成長分野については、十分なフィージビリティスタディーとグループ内シナジー効果の確認の下、積極的な進出・強化を図る。

2 本業である S I ビジネスの競争力強化

業種・業務別の専門特化戦略を継続推進し、非価格競争力を強化する。
オフショア・ニアショア開発の積極的利用による価格競争力の強化と、お客様との低コストメリットの共有化を推進する。

3 ストック型ビジネスの強化・拡大

クラウドサービス「Fleekdrive」・「Fleekform」や、IoT による見守りサービス「いまイルモ」、IoT ソリューションである「状態監視／予知保全」などについては、引き続き強化・推進し、事業基盤の強化と収益安定化に向けて注力していく。最終的には SI ビジネスと並ぶ収益の柱として育て、利益比率で 5 0：5 0 にする。
また、クラウド・AI・IoT の活用など、ICT 市場における技術の変化に対応し、グループの持つソリューションの更なる拡大について、継続的に推進する。

4 海外マーケットの開拓

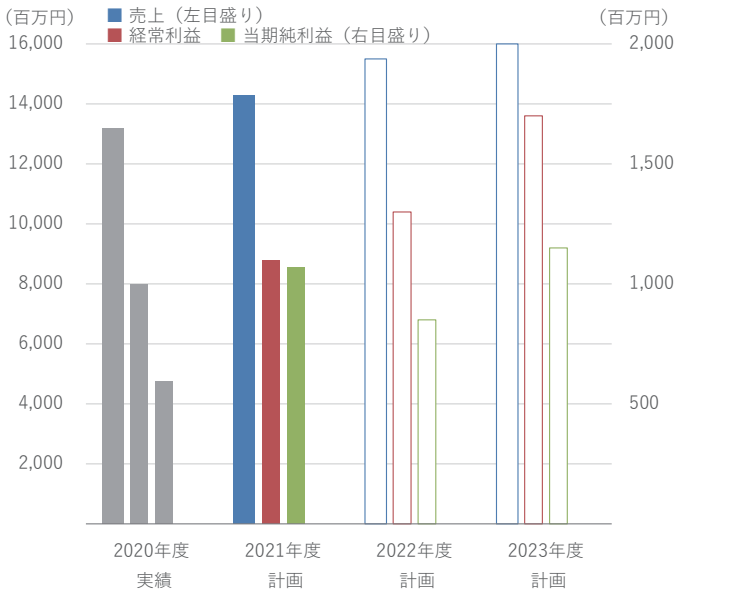
海外マーケットに対し、グループ内外の優れた製品・サービスを積極的かつスピーディーに紹介・展開し、新たなストック型ビジネスとして拡大する。
特に成長著しい ASEAN マーケットに対して、グループの持つ製品・サービスの展開を図るべく、推進する。

連結中期計画の売上高・利益目標

	2020 年度 (実績)
売上高	13,186
(経常利益率)	(7.6%)
経常利益	999
親会社株主に帰属する当期純利益	593

	2021 年度 (計画)	2022 年度 (計画)	2023 年度 (計画)
売上高	14,300	15,500	16,000
(経常利益率)	(7.7%)	(8.4%)	(10.6%)
経常利益	1,100	1,300	1,700
親会社株主に帰属する当期純利益	1,070	850	1,150

(注) 当中期計画は㈱インターディメンションズの株式譲渡による影響を加味した数値となっています



個別						
	2018 年 12 月期		2019 年 12 月期		2020 年 12 月期	
	(6 月末)	(12 月末)	(6 月末)	(12 月末)	(6 月末)	(12 月末)
全従業員	492	483	488	480	471	469
内 女性	72	70	71	72	71	74
事業本部（技術）	424	429	428	423	419	411
営業本部	13	12	18	16	15	15
経営企画、管理本部他	55	42	42	41	37	43
平均年齢（歳）		42.3		42.5		42.5
平均勤続年数（年）	—	13.4	—	14.4	—	15.0
平均年収（万円）		586		597		591
新卒採用人数	13	—	15	—	21	—
初任給（千円／月）	220		220		220	

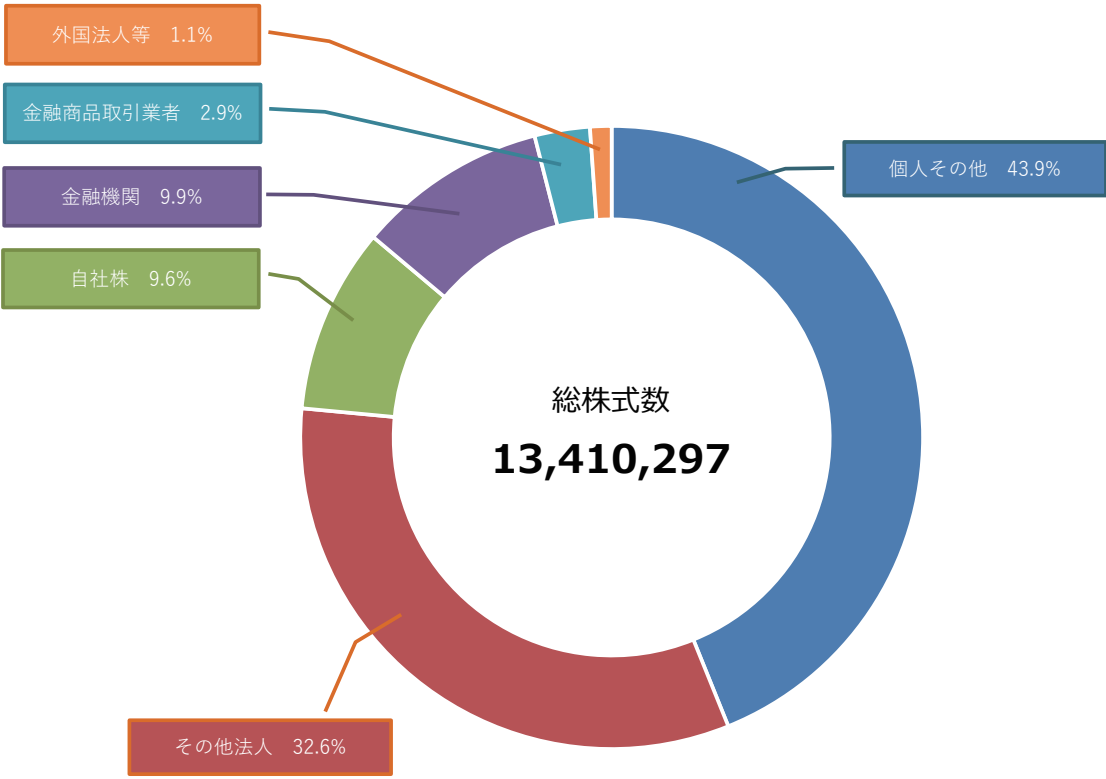
連結

	2018 年 12 月期		2019 年 12 月期		2020 年 12 月期	
	(6 月末)	(12 月末)	(6 月末)	(12 月末)	(6 月末)	(12 月末)
全従業員	727	720	750	741	746	755
内 女性	112	112	121	121	122	125
事業本部（技術）	638	630	639	630	636	640
営業本部	32	34	53 (注1)	50	52	51
経営企画、管理本部 他	57	56	58	61	58	64

(注1) Fleekdrive 社の新設に伴い営業要員が 11 名増。

大株主の状況		
2020 年 12 月 31 日現在		
氏名 又は 名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
SBI ホールディングス(株)	2,150	16.0%
(株)ビット・エイ	1,320	9.8%
自社株	1,291	9.6%
長尾 章	559	4.2%
(株)ヤクルト本社	530	4.0%
日本証券金融(株)	297	2.2%
日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）	232	1.7%
従業員持株会	225	1.7%
岩崎 泰次	220	1.6%
豊田通商(株)	134	1.0%
その他	6,449	48.1%
計	13,410	100.0%

所有者別の状況（主体別所有者株式数）



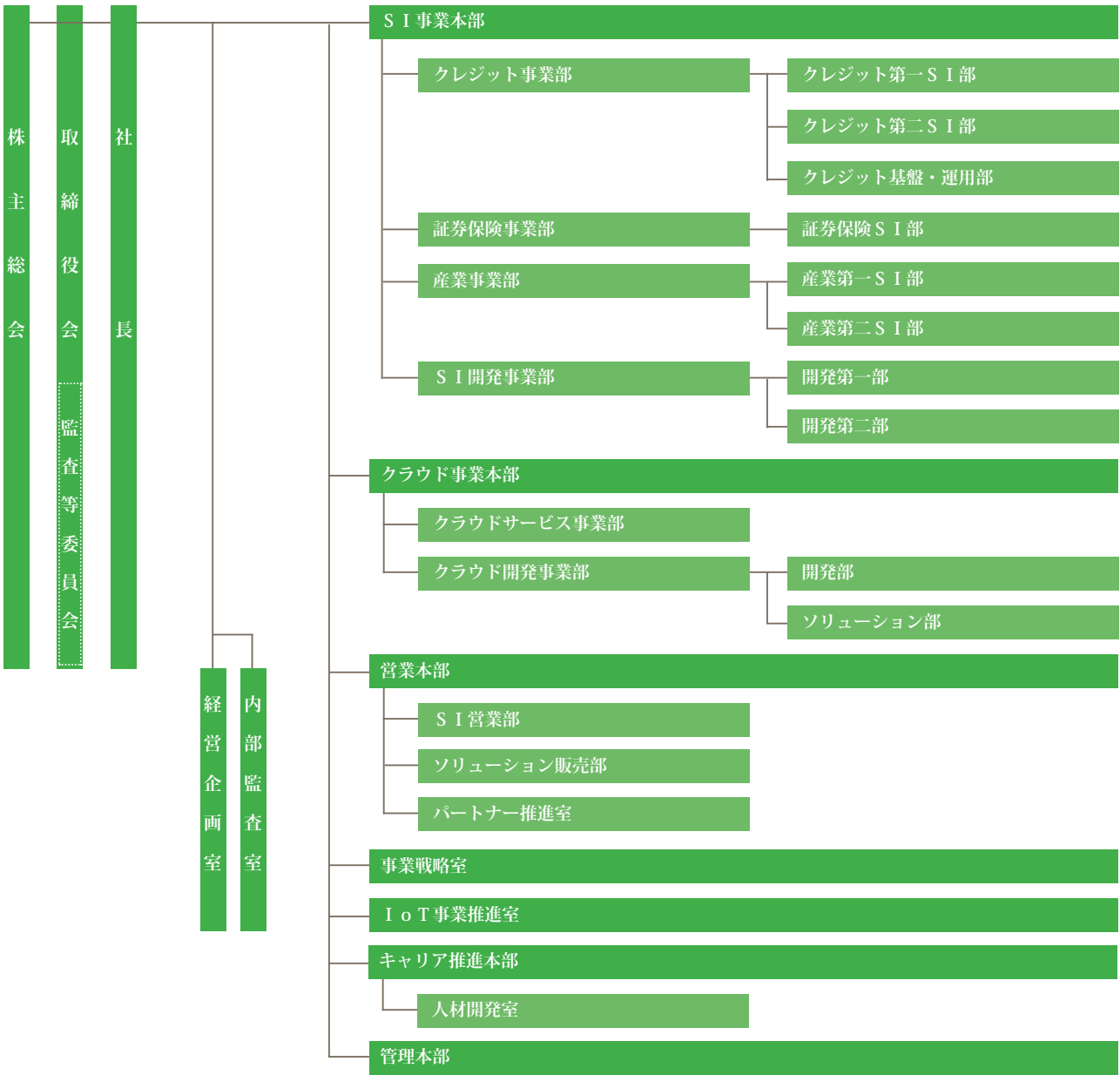
会社概要

社名	株式会社ソルクシーズ
設立	1981 年 2 月 4 日
資本金	14 億 9,450 万円
事業内容	S I ／受託開発業務（システムコンサルティング、システムの設計・開発・運用・保守）、ソリューション業務（セキュリティコンサルティング、パッケージシステムの開発・販売・保守）及び関連機器の販売等
所在地	本社〒 108-0023 東京都港区芝浦三丁目 1 番 21 号 Tel 03-6722-5011（代表） Fax 03-6722-5021 東京 ANNEX 〒 108-0022 東京都港区海岸三丁目 9 番 15 号 福岡営業所 〒 812-0038 福岡県福岡市博多区祇園町四丁目 2 番 Tel 092-283-8411 Fax 092-283-8412

役員一覧

代表取締役社長	長尾 章	
常務取締役	萱沼 利彦	クラウド事業本部長 兼 キャリア推進本部長 兼 人材開発室長
常務取締役	長尾 義昭	S I 事業本部長 兼 営業本部長
常務取締役	秋山 博紀	経営企画室長
取締役	小森 由夫	S I 事業本部副本部長 兼 証券保険事業部長
取締役	金成 宏季	管理本部長
取締役	渡辺 博之	
取締役	樺嶋 利保	SI 事業本部副本部長
取締役	江口 健也	クラウド事業本部副本部長 兼 クラウド開発事業部長
取締役	市川 恒和	事業戦略室長
取締役 常勤監査等委員	石田 穂積	
取締役 監査等委員	中田 喜與美	
取締役 監査等委員	前田 裕次	
取締役 監査等委員	佐野 芳孝	

組織図



注：上記組織図および左記役員一覧は 2020 年 12 月末現在の体制です。2021 年 1 月現在の体制については、2020 年 12 月 18 日付け「組織変更ならびに役員等の異動に関するお知らせ」をご参照ください

【お問い合わせ先】

株式会社 ソルクシーズ 経営企画室 秋山
E-mail: ir-post@solxyz.co.jp
Tel: 03-6722-5011
Fax: 03-6722-5021
<https://www.solxyz.co.jp>

【見通しに関する注意事項】

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、当資料作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。

しかしながら、実際には通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、当資料記載の業績見通しとは異なるリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的開示に努めてまいりますが、当資料記載の業績見通しのみに全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等を行わないようお願いいたします。



究極の問題解決を提供する会社へ

SOLXYZとは究極（XYZ）の問題解決（Solution）を提供したいという
願いを込めた社名です。私たちはお客様の夢を実現する
ソリューション・カンパニーを目指します。

<https://www.solxyz.co.jp>